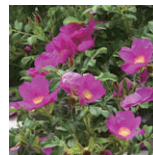
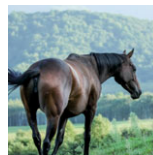


 北洋銀行

ミニディスクロージャー誌

2019.3



MINI DISCLOSURE



● トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2018年度の日本経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景とした個人消費の持ち直しや好調な企業収益による設備投資の増加などから、緩やかな景気拡大が続きました。

また、当行が事業の基盤としている北海道経済は、北海道胆振東部地震の影響による一時的な下振れがあったものの、その影

響が大きかった観光関連では、外国人観光客・国内客が前年を上回るまでに回復するなど、全体として緩やかな回復に持ち直しました。

金融面では、マイナス金利政策の長期化の影響により、長・短金利ともに低い水準が続きました。また、デジタル化の急速な進展に伴い、金融サービスのあり方も大きな転換期を迎えております。

このような経営環境のもと、当行は、中期経営計画『共創』の基本方針にある「お客さま第一主義」の徹底により、次のような取り組みを中心に活動してまいりました。

資産形成・運用支援では、お客さまのライフステージごとのニーズを起点として、お客さま本位のコンサルティング営業に努めてまいりました。また、銀行休業日でもご利用できる「北洋ほけんプラザ」を増設したほか、北洋証券(旧上光証券)のグループ化により、ご提案可能な商品ラインナップを拡充しました。

デジタル化への取り組みでは、銀行口座の残高や入金明細をリアルタイムで照会できる「ほくようスマート通帳」やQRコードによるキャッシュレス決済サービスなど、スマートフォンを活用した新たなサービスを開始しております。

法人のお客さまに向けては、「事業性評価」の取り組みを起点とし、ご融資による円滑な資金支援はもとより、事業の強みを伸ばし、課題を解決するための最適なソリューション提供に努めてまいりました。

その一環として、ファンドを活用した取り組みで

は、「北洋SDGs推進ファンド」を新設し、北海道の持続可能な発展に資する取り組みを行っている道内企業を強力にサポートしております。また、株式会社北海道銀行、株式会社日本政策投資銀行との連携により、「北海道活力強化ファンド」を組成し、震災復興および北海道の活力強化に資する事業を行う企業への支援も行っており、こうした取り組みを通じて、地域経済の活性化につなげております。

当行は、今後もお客さまの多様化するニーズや様々な課題にお応えすべく、お客さま本位の金融サービスの提供により、地域・お客さまとともにさらなる成長・発展を目指してまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取 **安田 光春**



● 損益の状況

(単体)	(単位 億円)		
	2017年度	2018年度	前年比
コア業務粗利益	879	846	△33
資金利益	727	681	△46
役務取引等利益	147	146	△1
その他業務利益	4	19	14
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	723 (82.17%)	694 (81.98%)	△28 (△0.19%)
コア業務純益	156	152	△4
貸倒償却引当費用(△)	25	3	△22
有価証券関係損益	4	20	15
その他臨時損益	24	23	△1
経常利益	160	192	32
当期純利益	143	136	△7
ROE	3.56%	3.32%	△0.24%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

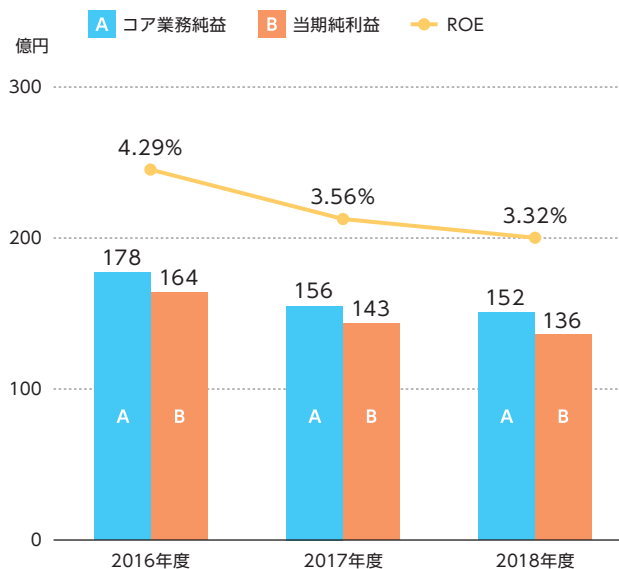
$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末純資産} * + \text{当期末純資産} *) \div 2}$$

※新株予約権を除く

(連結)	(単位 億円)		
	2017年度	2018年度	前年比
連結コア粗利益	922	897	△24
経常利益	151	198	46
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	141	4
連結コア業務純益	180	178	△1

コア業務粗利益は、利回り低下による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少したことから、前年比33億円の減少となりました。コア業務純益は、物件費を中心とした経費の削減効果から、前年比4億円の減少にとどまり、経常利益は、貸倒償却引当費用の減少等により前年比32億円の増益となりました。当期純利益は、前年に特殊な法人税等の減少があった反動から前年比7億円減少しました。

単体



● 資金量・預り資産 (単体)

(平均残高)

(単位 億円)

	2017年度	2018年度	前年比
資金量	82,598	85,005	2,406

(期末残高)

(単位 億円)

	2018年3月末	2019年3月末	前年比
資金量	84,398	86,916	2,517
預り資産	3,143	2,741	△401
〈参考〉個人年金保険等	6,348	6,858	509

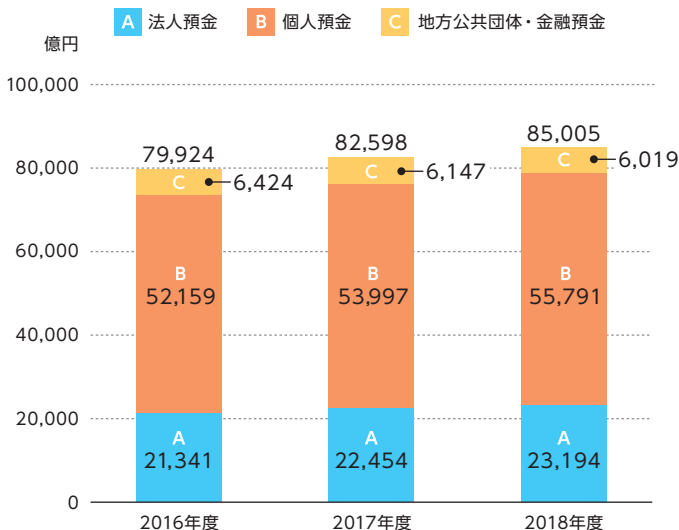
資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

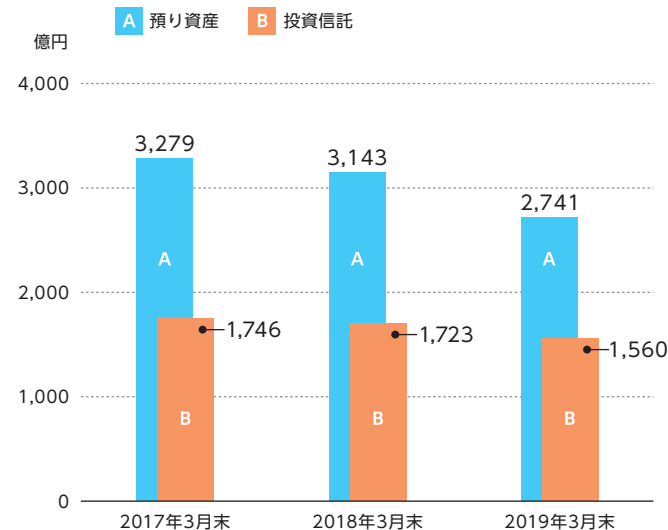
個人年金保険等は販売累計額を表示しています。

資金量の平均残高は前年比2,406億円増加(年率+2.9%)、期末残高は前年比2,517億円増加(年率+2.9%)しました。セクター別平均残高は、法人および個人が前年を上回りました。預り資産残高は、市場金利が低水準で推移したことなどから公共債保護預りの残高が減少したことを主因として、前年比401億円減少しました。

資金量平均残高



預り資産・投資信託期末残高



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 (単体)

(平均残高)

(単位 億円)

	2017年度	2018年度	前年比
貸出金	62,105	63,119	1,013

(期末残高)

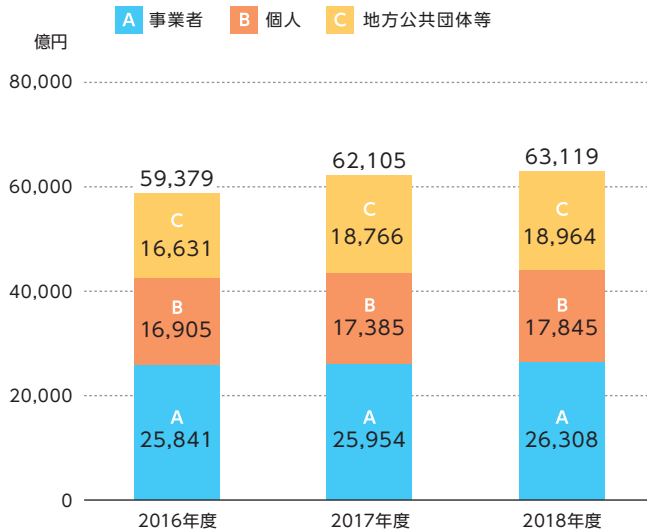
(単位 億円)

	2018年3月末	2019年3月末	前年比
中小企業等貸出金	35,623	36,756	1,132
貸出金	63,093	65,772	2,679
北海道内向け貸出金	52,709	53,472	762

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

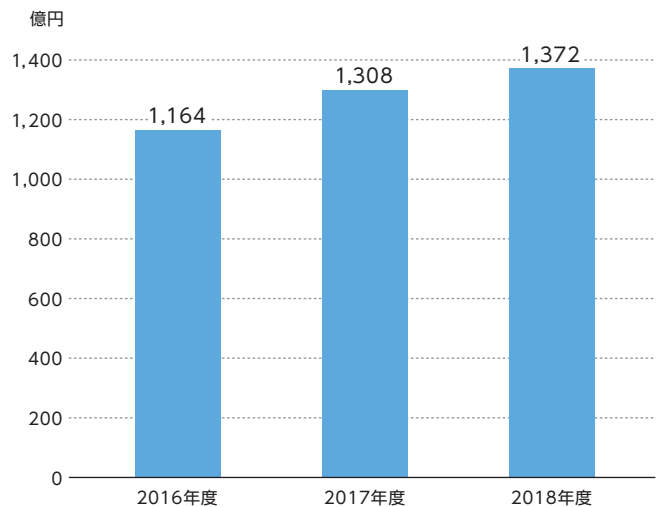
貸出金の平均残高は前年比1,013億円増加(年率+1.6%)、期末残高は前年比2,679億円増加(年率+4.2%)しました。平均残高は、すべてのセクターで前年を上回りました。中小企業等貸出金の期末残高は、積極的に取り組んでいる道内中小企業向け貸出の増加などにより、前年比1,132億円増加(年率+3.1%)しました。

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

消費者金融平均残高



消費者金融ファイナンス=マイカーローン、カードローンなど

● 有価証券評価損益 (単体)

有価証券評価損益は、市況の影響等により株式の評価益が減少したことを主因として、前年比251億円減少しました。

(単位 億円)

	2018年3月末	2019年3月末	前年比
有価証券評価損益	1,285	1,033	△251
株式	1,126	871	△255
債券	169	166	△3
その他	△10	△3	6

〈参考〉

	2018年3月末	2019年3月末	前年比
日経平均株価(円)	21,454	21,205	△249
新発10年国債利回(%)	0.045	△0.095	△0.140

● 自己資本比率 (国内基準・単体)

(単位 億円)

	2018年3月末	2019年3月末	前年比
自己資本比率	12.97%	12.57%	△0.40%
自己資本	3,388	3,398	10
リスク・アセット等	26,105	27,026	921

● 金融再生法開示債権 (単体)

企業倒産が落ち着いていることや、積極的に取り組んでいる経営改善支援から債権の回収が進んだことなどにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。開示債権比率は、全国の地域銀行の水準を大きく下回っています。

(単位 億円)

	2018年3月末	2019年3月末	前年比
破産更生等債権	279	244	△35
危険債権	403	394	△9
要管理債権	117	85	△31
金融再生法開示債権	800	724	△76
(開示債権比率)	(1.23%)	(1.06%)	(△0.17%)
※部分直接償却後	646	597	△48
(開示債権比率)	(0.99%)	(0.88%)	(△0.11%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

貸出金の積み上げに伴うリスク・アセット等の増加により、自己資本比率は低下しましたが、全国の地域銀行の中では高い水準の健全性を維持しています。

中期経営計画『共創』

～地域、お客さまとともに新たな100年へ～

● 計画期間 2017年4月～2020年3月の3年間

● 中長期ビジョン

北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ

お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀No.1を目指す

● 基本方針と5つの基本戦略

【基本方針】 「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまと共通する価値を創造する

1 お客さまの潜在ニーズ発掘と最適なサービスの提供

マーケティングによりお客さまの潜在ニーズを発掘し、最適なサービスを、最適なチャネルでタイムリーに提供

2 事業性評価と地方創生に向けた主体的な取組みの強化

事業性評価を通じた金融仲介機能の強化と課題解決によりお客さまと北海道の成長を実現

サービスの提供を支える戦略

3 安定した収益を生み出す
生産性の高い
強靱な組織への変革

良質なサービスを提供するバック
ボーンとして組織を変革

4 多様化するニーズに即応する
人材の育成・活性化

多様なニーズにお応えできる人材
を育成すべく、人事制度や研修体系
を見直し

5 FinTechへの戦略的な対応

TSUBASAアライアンス*や他業態
との連携により積極的に対応

持続可能なビジネスモデルの構築

*千葉銀行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北越銀行・武蔵野銀行・滋賀銀行・当行が参加する地銀広域連携の枠組みです。

上光証券は4月から「北洋証券」となりました

2018年10月1日、「まちの証券会社」として親しまれてきた上光証券は、当行の完全子会社となり新たな歩みをスタートしました。また、北洋銀行グループとしての一体感・認知度をより高め、銀証連携の本格稼働を図るため、2019年4月1日に社名を「北洋証券株式会社」に変更しました。銀証連携により、お客さまの利便性を向上させるとともに、グループの経営基盤の強化を目指します。全道8カ店（うち札幌市内2カ店）のネットワークにより、引き続き地域に密着したリレーションを強化していきます。4月からはお取り扱いできる債券等の商品ラインナップを拡充したほか、国内株式・国内投資信託のお取引や各種照会等ができるインターネットサービスも開始しました。あわせて、銀行と証券の連携も一層強化しており、5月には北洋銀行と北洋証券の共催によるお客さま向けのセミナーも開催しています。



銀証共同店舗を設置しています



2018年10月9日に上光証券（現北洋証券）本店営業部と北洋銀行札幌駅南口支店の銀証共同店舗1号店を開設しました。また、2019年4月1日、北洋銀行豊平支店1階に北洋証券豊平支店を開設し、グループとして初の本格的な銀証共同店舗が誕生。さらに、2019年4月15日には、北洋銀行旭川中央支店1階に北洋証券旭川支店の応接ブースを設置しました。

ご来店されるお客さまの多い銀行店舗1階の一角に証券会社の店舗を置くことで、相談窓口のワンストップ化を図り、お客さまの多様なニーズに対し、最適なサービスでお応えしてまいります。

● TSUBASA アライアンス

当行では、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに参加し、幅広い分野で連携を進めています。2019年3月より武蔵野銀行、5月より滋賀銀行が加入し、アライアンス参加行は9行となりました。連携分野の拡大や共同事業の実施によってお客さまサービスの向上やコスト削減効果の実現を目指します。

2018年10月から2019年3月にかけて、アライアンス参加行およびT&Iイノベーションセンター株式会社とともに、フィンテックビジネスコンテストを開催したほか、2019年5月には、SDGs*の達成に貢献すべく、地域の社会・環境課題に対する取組方針をまとめた「TSUBASA SDGs宣言」を制定しました。

今後も、各行のノウハウや知見を結集することで戦略的アライアンスを一層加速させ、付加価値の高い金融サービスの提供等を通じて地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。

※SDGs…「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2016年から2030年までの国際目標です。



TSUBASAアライアンス参加行

千葉銀行・第四銀行・中国銀行
伊予銀行・東邦銀行・北越銀行
武蔵野銀行・滋賀銀行・北洋銀行

● ほくようスマート通帳

2019年2月より、従来の紙の通帳に替わり、お客さまのスマートフォンにダウンロードしたアプリで口座残高や入出金明細を24時間リアルタイムで照会できる「ほくようスマート通帳」の提供を開始しました。

「ほくようスマート通帳」は、「TSUBASA FinTech 共通基盤*」によるAPI*を活用するとともに、スマートフォンの生体認証にも対応し、インターネットバンキング契約のないお客さまでも安心・便利にご利用いただけます。

また、お客さまは通帳繰越の煩わしさから解放されるだけでなく、紙の通帳が発行されなくなることを通じて、森林資源等の環境保全にも貢献いただけます。

※TSUBASA FinTech… TSUBASAアライアンス参加行とT&Iイノベーションセンター株式会社が共同で構築したフィンテックのプラットフォームです。フィンテックを活用した便利な商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

※API …………… お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続し情報を取得できるようにする仕組みで、お客さまは事前に「ほくようID」という共通IDを作成いただくことで、口座情報などを様々なサービスと安全に連携することが可能となります。



● キャッシュレス決済の推進

これまで当行では、キャッシュレス決済手段として、クレジットカードとキャッシュカードの機能が一体となった「cloverカード」や、預金口座からの即時引き落としにより現金感覚で使える「北洋-JCBデビットカード」をご提供してまいりました。今般さらに、TSUBASA FinTech 共通基盤によるAPIとスマホ等によるQRコード決済の仕組みを組み合わせた独自のキャッシュレス決済を検討するため、2019年1月から、株式会社セコマ、株式会社インファーマシーズ、株式会社エムティーアイと共同で新たなキャッシュレス決済の実証実験を、当行の本店がある大通ビッセで開始しています。

実証実験では、利用者口座からの決済代金の即時引き落とし(事前チャージの手間が不要)、および加盟店への決済代金の翌日入金(早期の資金化)を行うなど、利用者と加盟店双方にとって利便性の高い決済サービスの実現を目指しています。

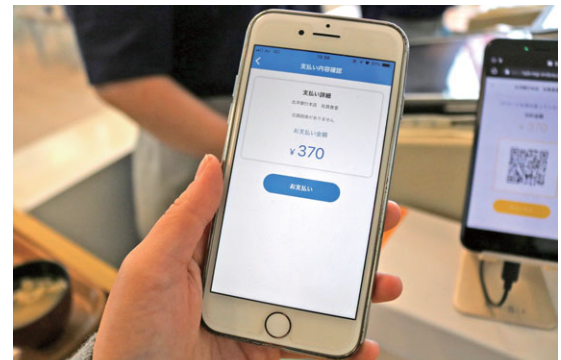
また、2019年4月より、株式会社みずほ銀行が主導し、全国で約60行の金融機関が参画するスマホ決済サービス「J-Coin Pay※」との口座連携サービスおよび加盟店募集・管理業務を開始しました。

当行は、個人のお客さまに対しては安心・安全なキャッシュレス決済の仕組みの提供、事業者の皆さまに対してはキャッシュレス決済の導入を通じた現金取扱いの省力化等のご支援を目指し、北海道のキャッシュレス化を積極的に推進してまいります。

※J-Coin Pay…みずほ銀行が提供するQRコードを活用したスマホ決済サービス。銀行系デジタル通貨として、当行を含む約60の金融機関が口座連携などを行っています。



実証実験開始記念セレモニー



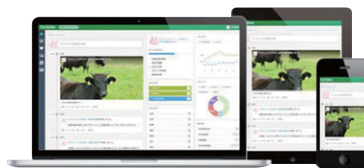
QRコード読取

● 北洋SDGs推進ファンド

当行は、2018年6月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。本ファンドはSDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象としており、資金の提供を通じて地域企業が抱える課題を解決し、地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。

クラウド牛群管理システムや牛向けウェアラブルデバイスで酪農・畜産のICT化を実現し、農家の生産性向上や経営力強化に貢献する企業や、増大する宿泊ニーズを満たし、慢性的な人手不足解消にもつながらる無人オペレーションホテルを運営する企業など、2019年4月末までに12件の出資を行っています。

(北洋SDGs推進ファンド第5号出資先)



牛の飼養管理情報を一元化するシステム



牛の疾病等を検知するウェアラブルデバイス

● 事業性評価の活用

当行では、お客さまとの対話を通じて事業内容や業界環境を分析・把握し、企業の成長可能性を的確に評価する「事業性評価」に積極的に取り組んでいます。2019年3月末までに、計画を大幅に上回る4,137社に事業性評価に基づく対話を行っており、抽出された経営課題をお客さまと共有したうえで、課題解決に向けた様々なソリューションの提供に努めています。

その一環として、ビジネスマッチングや商談会の開催、専担者による事業承継・M&A支援、外部専門機関を活用した海外進出支援や外国人材採用セミナー・個別商談会の開催などを行っています。また、株式会社日本人材機構との共同出資子会社である株式会社北海道共創パートナーズでは、人材紹介や事業計画・事業承継プランの策定などを行っており、2017年9月の会社設立以来、当行からの紹介案件は160件を超えています。

今後とも事業性評価を起点としたコンサルティング機能の発揮による地域企業の成長支援を通じて、北海道経済の活性化を図ってまいります。

当行は、地域社会の一員としてCSRを重視し、ステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠であると考えています。こうした考えに基づき、CSR基本方針のもと、環境・社会貢献・ガバナンスに係る取組方針（ESG*取組方針）を定めるとともに、「お客さまとの共通価値の創造」「環境保全」「医療福祉」「教育文化」「ダイバーシティ」の5項目をSDGsに係る重点取組テーマとして、地域社会の活性化と持続的発展に向けた様々な活動に取り組んでいます。

※ESG…環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字をとったもので、企業の持続的成長にはESG課題への取り組みが不可欠であるとの考え方が世界的に広がっています。

お客さまとの共通価値の創造

Sustainable Development Goals



事業性評価を通してお客さまと経営課題を共有したうえで、その解決に向け、融資や「北洋SDGs推進ファンド」などの各種ファンドによる資金面のご支援はもとより、外部専門機関も活用した多様なソリューションを提供しています。

また、地域社会の一員として、全店を挙げて社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。



職員による社会貢献活動（小樽ブロック各店／おたる潮まつり）

北海道胆振東部地震等からの復興に向けた取組

● 北洋災害復興応援債

平成30年北海道胆振東部地震などの被災地復興活動を応援するため、私募債「北洋災害復興応援債」をお取り扱いしました（募集期間2018年10月～2019年3月）。これは、お客さまが私募債を発行される際に、発行金額の0.2%相当額を当行が寄付するもので、2019年3月に836万円のお見舞金を北海道へ寄付しました。

● 北海道活力強化ファンド

2018年10月に株式会社北海道銀行、株式会社日本政策投資銀行と連携して、「北海道活力強化ファンド」を組成しました。震災からの復旧・復興および北海道の活力強化に資する事業を行う事業者の皆さまへの支援を行っています。

● お見舞金の寄付

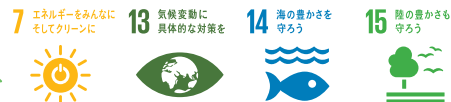
被災者の救援や被災地の復旧に役立てていただくため、2018年9月に北海道へお見舞金1億円の寄付を行い、この取り組みに対して2018年11月に北海道知事より感謝状が授与されました。また、北洋銀行グループとして、当行役職員および関連会社等より1,768万円の義援金を日本赤十字社へ寄付しました。当行は今後も、北海道の地域金融機関として、道内の被災地復興支援に貢献してまいります。



北海道庁での感謝状贈呈式

環境保全

Sustainable Development Goals



当行では地球温暖化防止の観点から二酸化炭素などの温室効果ガス削減に取り組むとともに、ビジネスを通じた取り組みとして、環境格付融資やエコファンド(ほくよう成長サポートファンド「飛翔NEO」)、エコボンド(環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」)、環境ビジネス支援ファンド等をお取り扱いしています。

● ほくく一基金とほくく一定期預金

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほくく一基金(2010年度設立)」を2017年11月に公募制とし、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を幅広く支援する助成制度としました。これまでの助成先累計は基金設立以来、累計87先6,000万円となります。また、当基金の取り組みとして「ほくく一定期預金」をお取り扱いしています。お客さまからお預け入れいただいた「ほくく一定期預金」の残高の0.01%相当額と、満期案内不発行による郵送料相当額を当行が基金に拠出するものです。



早坂泰夫氏撮影

野幌森林公園を守る会
(2018年助成先)



NPO法人函館エコロジークラブ
(2018年助成先)

医療福祉

Sustainable Development Goals



少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療福祉の充実に取り組んでいます。北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学・北海道医療大学と包括連携協定を締結し、市民向け講座やセミナー等を開催しているほか、職員による企業団体献血への協力を推奨しています。

● パラスポーツ応援債

障がい者スポーツ支援の取り組みとして、私募債「パラスポーツ応援債」をお取り扱いしています。これは、お客さまが私募債を発行される際に、発行金額の0.2%相当額を当行が寄付するものです。2018年度は、道内の障がい者スポーツ活動に取り組む選手や団体等13先へ、総額694万円の寄付金を贈呈いたしました。



ほくく一障がい者スポーツ基金贈呈式
(2018年)

● 骨髄バンク支援活動

当行は、北海道骨髄バンク推進協会が設立(1990年10月)された当初より骨髄バンク支援活動を継続しており、事務局運営等への人的支援、推進活動への資金援助のほか、骨髄ドナー休暇を設けて職員の貢献活動を推奨しています。



職員が「骨髄バンク」のタスキを着用し
地域イベントへ参加

教育文化

Sustainable Development Goals



● 金融教育

道内の小学生から大学生を対象に、出張授業や講師派遣、本支店見学受入等の各種金融教育を実施しているほか、各地域で行われる職業体験イベント等に当行ブースを出展し、お金の大切さや仕組み、金融機関の役割などを学ぶ機会を提供しています。また、金融教育ができる教員を育てることを目的とした北海道教育大学との金融教育プロジェクトにも継続して取り組んでいます。



職業体験イベントへの参加

● 文化振興

北海道における文化振興の一助となることを目的に、2012年度より札幌交響楽団によるクラシックコンサートを開催しています。これまでに延べ約28,000名のお客さまをご招待いたしました。そのほか、世界三大教育音楽祭の一つであるPMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)に協賛しており、音楽祭期間中には当行本店のセミナーホールにてミニコンサートを開催しています。また、劇団四季が行う「こころの劇場」と「芸術鑑賞教室」への協賛のほか、中学生の育成を目的として北海道放送主催「中学生作文コンクール」に協賛しています。



北洋銀行 presents クラシックコンサート (札幌)

ダイバーシティ

Sustainable Development Goals



● ワークライフバランスへの取り組み・女性職員の活躍支援

働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。「コース別人事」「勤務地変更制度」など男女ともに働きやすい環境整備を行っています。また、人事部に「女性活躍支援室」を設置し職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。2019年4月現在で、女性の調査役クラス以上(指導的立場にある職員)は507名(うち支店長クラス21名)、全体に占める比



育児休業者・復業者意見交換会

率は26.7%となっています。これらの実績が評価され、2018年12月に道内金融機関で初めて「優良な子育てサポート企業(プラチナくるみん)」の認定を受けました。



プラチナくるみんロゴマーク

● 健康管理

職員の健康増進・保持を目的に、「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「心の健康づくり」にかかる様々な施策を実施し、2019年2月には「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)」に2年連続で認定されています。

第163期 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,614,456	預金	8,603,439
コールローン	858	譲渡性預金	88,172
買入金銭債権	13,572	債券貸借取引受入担保金	118,320
商品有価証券	4,321	借入金	397,745
有価証券	1,265,524	外国為替	414
貸出金	6,577,293	その他負債	39,635
外国為替	9,347	賞与引当金	1,533
その他資産	129,801	株式給付引当金	71
有形固定資産	85,947	退職給付引当金	141
無形固定資産	8,417	睡眠預金払戻損失引当金	2,278
前払年金費用	198	ポイント引当金	422
支払承諾見返	52,241	繰延税金負債	23,421
貸倒引当金	△26,088	再評価に係る繰延税金負債	2,576
		支払承諾	52,241
		負債の部合計	9,330,414
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	50,001
		資本準備金	50,001
		利益剰余金	157,453
		利益準備金	5,654
		その他利益剰余金	151,799
		自己株式	△1,265
		株主資本合計	327,290
		その他有価証券評価差額金	72,853
		土地再評価差額金	5,229
		評価・換算差額等合計	78,082
		新株予約権	106
		純資産の部合計	405,478
資産の部合計	9,735,893	負債及び純資産の部合計	9,735,893

第163期 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	108,975
資金運用収益	70,910
(うち貸出金利息)	(59,956)
(うち有価証券利息配当金)	(10,317)
役員取引等収益	27,532
その他業務収益	3,649
その他経常収益	6,882
経常費用	89,675
資金調達費用	2,797
(うち預金利息)	(410)
役員取引等費用	12,908
その他業務費用	2,404
営業経費	68,904
その他経常費用	2,660
経常利益	19,299
特別利益	7
特別損失	476
税引前当期純利益	18,830
法人税、住民税及び事業税	3,540
法人税等調整額	1,663
法人税等合計	5,203
当期純利益	13,626

第163期 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,614,911	預金	8,596,305
コールローン及び買入手形	858	譲渡性預金	74,818
買入金銭債権	13,572	債券貸借取引受入担保金	118,320
商品有価証券	4,321	借入金	405,955
有価証券	1,265,106	外国為替	414
貸出金	6,518,080	その他負債	59,103
外国為替	9,347	賞与引当金	1,751
リース債権及びリース投資資産	51,506	株式給付引当金	71
その他資産	167,298	退職給付に係る負債	409
有形固定資産	87,115	睡眠預金払戻損失引当金	2,278
無形固定資産	8,579	ポイント引当金	431
繰延税金資産	631	特別法上の引当金	19
支払承諾見返	52,241	繰延税金負債	24,016
貸倒引当金	△33,795	再評価に係る繰延税金負債	2,576
		支払承諾	52,241
		負債の部合計	9,338,715
		(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	72,485
		利益剰余金	143,718
		自己株式	△1,260
		株主資本合計	336,044
		その他有価証券評価差額金	74,151
		土地再評価差額金	5,229
		退職給付に係る調整累計額	△127
		その他の包括利益累計額合計	79,253
		新株予約権	106
		非支配株主持分	5,657
		純資産の部合計	421,061
資産の部合計	9,759,776	負債及び純資産の部合計	9,759,776

第163期 連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	138,362
資金運用収益	70,644
(うち貸出金利息)	(59,761)
(うち有価証券利息配当金)	(10,246)
役員取引等収益	29,290
その他業務収益	31,675
その他経常収益	6,752
経常費用	118,558
資金調達費用	2,834
(うち預金利息)	(410)
役員取引等費用	10,694
その他業務費用	28,985
営業経費	71,452
その他経常費用	4,591
経常利益	19,804
特別利益	605
特別損失	478
税金等調整前当期純利益	19,931
法人税、住民税及び事業税	3,990
法人税等調整額	1,498
法人税等合計	5,489
当期純利益	14,441
非支配株主に帰属する当期純利益	300
親会社株主に帰属する当期純利益	14,141

札幌北洋グループ経営理念

- お取引先に良質なサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- 職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

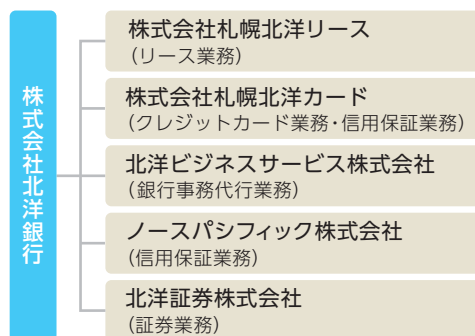
北洋銀行経営理念

- 北海道の洋々たる発展の礎となる銀行

当行の概要 (2019年3月31日現在)

設立年月日	1917(大正6)年8月20日
本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
資本金	1,211億円
店舗数	171店
従業員数	2,869名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
証券コード	8524

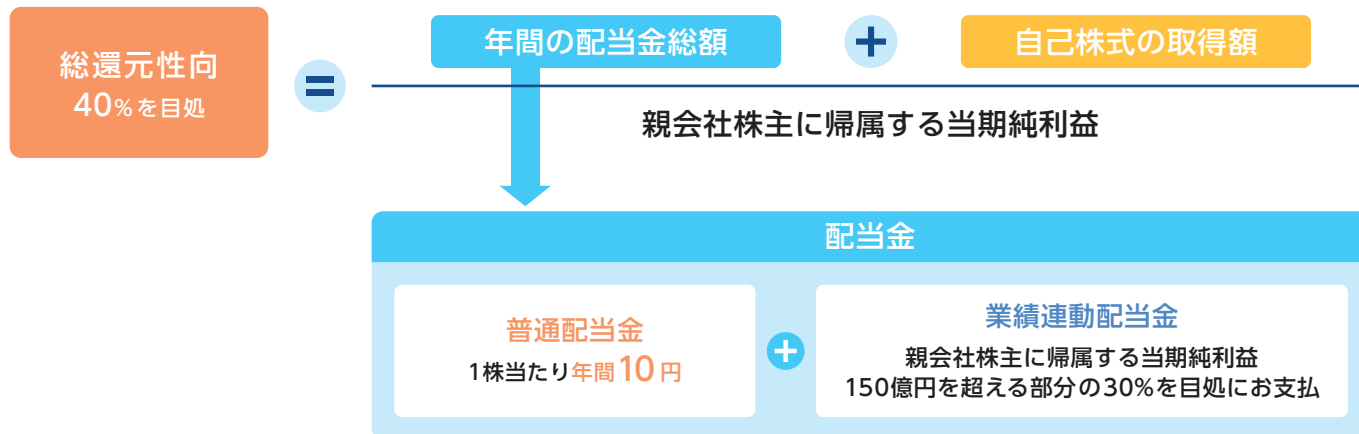
グループ会社一覧 (2019年4月1日現在)



役員一覧 (2019年6月26日現在)

取締役会長	石井 純二	常務取締役	進藤 智	取締役(社外)	林 美香子	常勤監査役	藤井 文世
取締役副会長	柴田 龍	常務取締役	日當 隆文	取締役(社外)	祖母井里重子	常勤監査役	松下 克則
取締役頭取 (代表取締役)	安田 光春	取締役	若栗 伸夫	取締役(社外)	島本 和明	常勤監査役(社外)	窪田 毅
取締役副頭取 (代表取締役)	竹内 巖	取締役	米谷 好晴			監査役(社外)	野島 誠
取締役副頭取 (代表取締役)	長野 実					監査役(社外)	本間 公祐

株主還元方針



株式の状況 (2019年3月31日現在)

株主数 12,723名 発行済株式の総数 399,060,179株

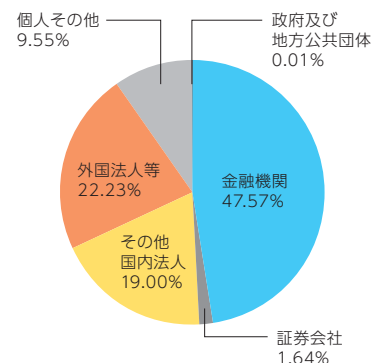
大株主

株主名	所有株式数	所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	30,954,500株	7.80%
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	7.80
北海道電力株式会社	23,247,000	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,261,100	5.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	19,301,188	4.86
第一生命保険株式会社	13,412,000	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,808,200	3.23
三井生命保険株式会社	11,132,000	2.80
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,000,080	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,791,200	2.21

(注) 1. 「所有株式数の割合」は、発行済株式の総数から自己株式(2,688,289株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 三井生命保険株式会社は、2019年4月1日付で大樹生命保険株式会社に商号変更しています。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式を控除のうえ算出しています。



株式事務のお取り扱いについて

お手続の区分	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
<ul style="list-style-type: none">・株主名簿記載事項の変更 (氏名、住所、商号など)・単元未満株式の買取・買増請求・配当金受取方法の変更	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル 0120-288-324 受付時間：平日9時～17時(土・日・祝日を除く)
<ul style="list-style-type: none">・未払配当金の支払等		

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地 電話 011-261-1311(代表) <https://www.hokuyobank.co.jp/>